

参考資料(2017年度 第3四半期)

		ページ
実績編		
・ 連結	主要決算数値(実績 対 前年同期) エネルギー関連及びその他セグメント内訳(実績 対 前年同期)	1 2
	主要連結子会社実績(実績 対 前年同期)	3
・ 個別	主要決算数値(実績 対 前年同期) ガス事業売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)	4 5
	発電用途向けストック量・エネファーム販売状況	6
・ 連結/個別	営業キャッシュ・フロー、設備投資内訳及び投融資	7
見通し編		
・ 前提	経済フレーム及び年度収支影響感度	8
・ 連結	主要決算数値(見通し 対 前回見通し)	9
・ 個別	主要決算数値(見通し 対 前回見通し) ガス事業売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前回見通し)	10 11
	主要決算数値(見通し 対 前期)	12
	ガス事業売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前期)	13
・ 連結/個別	営業キャッシュ・フロー、設備投資内訳及び投融資	14
参考編		
・ 個別	ガス事業会計規則の改正について	15

実績編

連結 主要決算数値 (実績 対 前年同期)

(単位:億円)

	FY17 3Q	前年同期	増減		備考
売上高	12,214	10,860	1,354	12.5%	都市ガス+792、電力+501、海外+134、エネルギー関連+108(LNG販売+75、エンジニアリングソリューション+67、器具▲72)、その他+22、不動産+7
営業利益	680	281	399	141.6%	都市ガス+241、電力+54、海外+45、その他+7、エネルギー関連▲2
経常利益	653	255	398	155.4%	受取配当金+9(28←19)、支払利息▲3(▲86←▲83)、持分法による投資利益▲7(9←16)
親会社株主に帰属する当期純利益	483	174	309	177.3%	固定資産売却益+32(32←0)、投資有価証券売却益+1(30←29)、減損損失▲23(▲23←0)

総資産(*1)	22,698	22,302	396	1.8%	投資有価証券+429、受取手形及び売掛金+272、仕掛品+125、現金及び預金▲471
自己資本(*1)	11,154	11,014	140	1.3%	当期純利益+483、配当金▲251、自己株式市場買付▲69、その他の包括利益累計額▲21
自己資本比率(*1) (%)	49.1%	49.4%	▲ 0.3	—	総資産の増加率(+1.8%)に対し、自己資本の増加率(+1.3%)が小さかったため下落
総資本回転率(*2) (回転)	0.54	0.50	0.04	—	
有利子負債残高(*1)	7,611	7,135	476	6.7%	東京ガス+601、TGリース▲47、TGプルード▲42、扇島パワー▲13、TGゴーゴン▲10
親会社株主に帰属する当期純利益	483	174	309	177.3%	
減価償却(*3・4)	1,213	1,205	8	0.7%	
営業キャッシュ・フロー(*5)	1,697	1,379	318	23.0%	
設備投資(*3)	1,335	1,277	58	4.6%	東京ガス+167、連結子会社▲104(TGイーグルフォード▲46、TGESAM▲42)
1株当たり当期純利益(*6) (円/株)	105.83	37.71	68.12	180.6%	親会社株主に帰属する当期純利益増(+309)により上昇
1株当たり純資産(*1、*6) (円/株)	2,442.53	2,398.70	43.83	1.8%	

(*1)B/S項目の前年同期は、前期末(2017年3月末)数値を表示

(*2)総資本回転率算定の総資産は期中平均値

(*3)設備投資・減価償却は内部取引相殺後

(*4)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*5)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」と定義した簡便法で算定

(*6)「1株当たり当期純利益」と「1株当たり純資産」については、株式併合後の数値を表示

連結 エネルギー関連及びその他セグメント内訳（実績 対 前年同期）

エネルギー関連セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY17 3Q	前年同期	増減		FY17 3Q	前年同期	増減	
エンジニアリングソリューション	805	738	67	9.1%	14	30	▲16	▲50.9%
LPG	209	189	20	10.8%	5	3	2	60.9%
産業ガス	155	138	17	12.5%	9	8	1	15.1%
LNG販売	730	655	75	11.4%	13	41	▲28	▲67.8%
ガス器具	867	939	▲72	▲7.6%	57	21	36	167.4%
ガス工事	269	279	▲10	▲3.8%	1	▲0	1	-
建設等	466	447	19	4.2%	3	2	1	70.1%

（主な増減要因）

エンジニアリングソリューション

：CGS受注・ホサイトES案件増による売上増、ホサイトES設備修繕費増による利益減

LNG販売

：外航船販売量増による売上増、スライド差による利益減

ガス器具

：業務用空調機器等の販売台数減による売上減、メンテナンス費用減などによる利益増

その他セグメント 主な内訳

（単位：億円）

実績	売上高				営業利益			
	FY17 3Q	前年同期	増減		FY17 3Q	前年同期	増減	
情報処理サービス	225	221	4	1.8%	▲1	1	▲2	▲200.8%
船舶	147	132	15	10.7%	17	7	10	143.7%
クレジット・リース	97	101	▲4	▲4.0%	8	7	1	7.2%

（主な増減要因）

情報処理サービス

：大規模案件増等による売上増

船舶

：油価上昇に伴う運賃増による売上増、稼働率増・減価償却費減による利益増

連結 主要連結子会社実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

		売上高			営業利益			備考
		FY17 3Q	前年同期	増減	FY17 3Q	前年同期	増減	
連結		12,214	10,860	1,354	680	281	399	
都市ガス他(*1) 東京ガス		10,926	9,639	1,287	407	67	340	
電力セグメント	ニジオ	813	707	106	21	19	2	販売単価増による売上増 販売数量増による利益増
海外セグメント	TGオーストラリアグループ(*2)	274	173	101	57	22	35	(TGゴ-ゴン) 当期販売開始による売上増、利益増
エネルギー関連セグメント	東京ガスエンジニアリングソリューションズ	788	735	53	9	31	▲ 22	CGS受注・オンサイトES案件増による売上増 オンサイトES設備修繕費増による利益減
不動産セグメント	東京ガス都市開発	180	176	4	54	45	9	建物賃貸料増による売上増、利益増 減価償却費減等による利益増
その他セグメント	東京エルエヌジー tanker	147	132	15	17	7	10	油価上昇に伴う運賃増による売上増 稼働率増・減価償却費減による利益増
その他連結子会社		2,106	1,970	136	108	53	55	(TGパビオ) 利息収入増による売上増、利益増 (TG不動産HD) 受取配当金計上による売上増、利益増 (今年新設、前年はTGが計上)
連結子会社計		4,311	3,896	415	269	180	89	

(*1) 東京ガスのセグメントには、「都市ガス」のほかに、「電力」「エネルギー関連」「不動産」「その他」あり

(*2) 数値は連結消去前の各社単純合算

個別 主要決算数値(実績 対 前年同期)

ガス事業会計規則の改正に伴い、2017年度より科目を変更。2016年度実績は変更前の基準で集計（制度変更の詳細はP15参照）

(単位：億円)

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

経済フレーム

	FY17 3Q	前年同期	増減	
総売上高	10,926	9,639	1,287	13.3%
営業利益	407	67	340	504.3%
経常利益	427	149	278	186.0%
当期純利益	345	398	▲53	▲13.3%

	FY17 3Q	前年同期	増減
料金によるスライド回収	▲835	▲1,631	796
原料費の増加分	▲752	▲1,590	838
差し引き	▲83	▲41	▲42

	FY17 3Q	前年同期	増減
原油価格	53.86	44.89	8.97 \$/bbl
為替レート	111.69	106.65	5.04 円/\$

金額は基準価格に対する増減額

(単位：億円)

	FY17 3Q
ガス事業売上高(*)	7,650
原材料費	4,228
(粗利)	(3,422)
諸給与	548
諸経費	1,813
修繕費	254
その他	1,559
減価償却費	887
LNG受託加工費	▲29
営業費用 計	7,447
受注工事収支	1
その他営業雑収支	139
営業雑収支 計	141
附帯事業収支	63
営業利益	407
営業外収支	20
経常利益	427
特別利益	61
特別損失	23
法人税等	120
当期純利益	345

	前年同期	増減	
製品売上高(ガス売上高)(*)	6,874	776	11.3%
原材料費	3,461	767	22.2%
(粗利)	(3,413)	(9)	(0.3%)
諸給与	818	▲270	▲33.1%
諸経費	1,775	38	2.1%
修繕費	296	▲42	▲14.2%
その他	1,479	80	5.4%
減価償却費	905	▲18	▲2.0%
LNG受託加工費	▲31	2	-
営業費用 計	6,930	517	7.5%
受注工事収支	▲1	2	-
器具販売等収支(*)	87	52	59.1%
営業雑収支 計	86	55	63.0%
附帯事業収支	36	27	73.0%
営業利益	67	340	504.3%
営業外収支	82	▲62	▲75.2%
経常利益	149	278	186.0%
特別利益	317	▲256	▲88.5%
特別損失	0	23	-
法人税等	68	52	75.2%
当期純利益	398	▲53	▲13.3%

数量・料金構成差▲20、単価差+796

数量・原料構成差▲49、単価差+816(為替+163、油価+642他)

数量・構成差+29、単価差▲20

(*)ガス事業売上高(17年度)は、製品売上高(16年度)に託送供給収益(16年度は営業雑収支に計上)、事業者間精算収益(新設科目)、受託製造収益(新設科目)を加算。

個別 ガス事業売上高内訳・粗利分析(実績 対 前年同期)

ガス事業売上高内訳

(単位：億円)

	FY17 3Q実績	前年同期	増減				
			億円	百万m ³			
家庭用	3,038	2,860	178	6.2%	数量差	110	91
					うち気温影響	91	79
					スライド	68	-
					その他差異	0	-
その他 (業務用・工業用・卸供給)	4,612	4,014	598	14.9%	数量差	▲130	▲247
					うち気温影響	21	28
					スライド	728	-
					その他差異	0	-
計	7,650	6,874	776	11.3%	数量差	▲20	▲156
					うち気温影響	112	107
					スライド	796	-
					その他差異	0	-

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
	うち気温影響		スライド		
製品売上高	112	▲20	スライド	796	776
			その他	0	
				796	
原材料費	50	▲49	スライド	838	767
			その他	▲22	
				816	
粗利	62	29	スライド	▲42	9
			その他	22	
				▲20	

個別 発電用途向けストック量・エネファーム販売状況

①発電用途向けストック量

(単位:千kW)

	2017年12月末 実績(a)	前年度末 実績(b)	対前年度末増減 (c)=(a)-(b)
民生用コージェネ	586	588	▲2
産業用コージェネ	1,471	1,432	39
発電専用	4,036	3,934	102
合計	6,093	5,953	140

<参考> 民生用コージェネ(小規模ガスエンジン3,000時間運転)約1,000m³/kW
産業用コージェネ(大規模ガスエンジン6,000時間運転)約1,300m³/kW

②エネファーム販売台数(落成ベース)

(前年同期比較)

(単位:台)

	FY17 3Q実績	前年同期	増減	増減率
エネファーム	13,012	12,656	356	2.8%

(17年度 対計画進捗状況)

(単位:台)

	FY17 3Q実績	FY17計画	年間進捗率
エネファーム	13,012	19,075	68.2%

連結/個別 営業キャッシュ・フロー、設備投資内訳及び投融资

営業キャッシュ・フロー

連結実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17 3Q	前年同期	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	483	174	309	177.3%
減価償却*	1,213	1,205	8	0.7%
営業CF(親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	1,697	1,379	318	23.0%

個別実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17 3Q	前年同期	増減	
当期純利益	345	398	▲53	▲13.3%
減価償却*	934	947	▲13	▲1.3%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,279	1,345	▲66	▲4.9%

(*) 減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17 3Q	前年同期	増減	
製造設備	80	119	▲39	▲32.3%
供給設備	586	579	7	1.2%
業務設備他	406	207	199	95.5%
東京ガス 計	1,073	906	167	18.4%
連結子会社設備投資	279	383	▲104	▲27.2%
調整額	▲16	▲12	▲4	—
合計	1,335	1,277	58	4.6%

製造設備 : その他製造設備、日立LNG基地関連 他 ▲39億円

供給設備 : 保安関連他+7億円

業務設備他 : 不動産他+199億円

連結子会社 : TGイーグルフォード、TGES America他 減

投融资実績（実績 対 前年同期）

（単位：億円）

	FY17 3Q	前年同期	増減	
投融资	366	55	311	560.5%
回収	40	17	23	124.9%
相殺後	326	38	288	768.4%

見通し編

前提 経済フレーム及び年度収支影響感度

経済フレーム（連結・個別 共通）

	実績	見通し		
	上期	下期	年度	
原油価格	51.36	59.16	55.40	\$/bbl
為替レート	111.04	113.99	112.52	円/\$
	前回見通し(10/27)			
	上期	下期	年度	
原油価格	51.36	55.00	53.19	\$/bbl
為替レート	111.04	115.00	113.02	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	0.00	4.16	2.21	\$/bbl
為替レート	0.00	▲1.01	▲0.50	円/\$

原油価格・為替レート変動のガス粗利影響感度（個別）

油価が1\$/bbl上昇した場合のガス粗利影響額（単位：億円）

時期	4Q	年度
売上高	0	0
原料	2	2
粗利	▲2	▲2

為替が1円/\$円安になった場合のガス粗利影響額（単位：億円）

時期	4Q	年度
売上高	3	3
原料	14	14
粗利	▲11	▲11

連結 主要決算数値(見通し 対 前回見通し(10/27))

(単位：億円)

	見通し	前回(10/27)	増減		備考
売上高	18,050	17,950	100	0.6%	都市ガス+139、エネルギー関連▲34 他
営業利益	970	880	90	10.2%	都市ガス+48、海外+12、電力+6 他
経常利益	920	830	90	10.8%	
親会社株主に帰属する当期純利益	700	630	70	11.1%	
総資産	23,220	23,410	▲190	▲0.8%	
自己資本	11,380	11,300	80	0.7%	
自己資本比率 (%)	49.0%	48.3%	0.7%	-	
総資本回転率(*1) (回転)	0.79	0.79	0.00	-	
ROA(*1) (%)	3.1%	2.8%	0.3%	-	
ROE(*1) (%)	6.3%	5.6%	0.7%	-	
有利子負債残高	7,680	7,960	▲280	▲3.5%	
D/Eレシオ	0.67	0.70	▲0.03	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	700	630	70	11.1%	
減価償却(*2・3)	1,650	1,660	▲10	▲0.6%	
営業キャッシュ・フロー(*4)	2,350	2,290	60	2.6%	
設備投資(*2)	2,390	2,600	▲210	▲8.1%	
TEP	149	76	73	-	
(WACC)	2.9%	2.9%	0.0%	-	
1株当たり当期純利益(*5) (円/株)	153.21	137.88	15.32	11.1%	
1株当たり純資産(*5) (円/株)	2,491.87	2,474.30	17.56	0.7%	
総分配性向(*6)	(*7) -	-	-	-	

(*1)総資本回転率、ROA、ROE算定の総資産・自己資本は期中平均値

(*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

(*4)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(*5)「1株当たり当期純利益」と「1株当たり純資産」については、株式併合後の数値を表示

(*6) n 年度総分配性向 = $((n$ 年度の年間配当金総額) $+(n+1$ 年度の自社株取得額) $÷(n$ 年度連結当期純利益)

(*7)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

個別 主要決算数値(見通し 対 前回見通し(10/27))

(単位：億円)

	見通し	前回(10/27)	増減	
総売上高	15,980	15,860	120	0.8%
営業利益	640	570	70	12.3%
経常利益	650	580	70	12.1%
当期純利益	510	450	60	13.3%

料金スライドの収支への影響

(単位：億円)

	見通し	前回(10/27)	増減
料金によるスライド回収	▲1,134	▲1,138	4
原料費の増加分	▲829	▲877	48
差し引き	▲305	▲261	▲44

金額は基準価格に対する増減額

経済フレーム

	見通し	前回(10/27)	増減
原油価格	55.40	53.19	2.21 \$/bbl
為替レート	112.52	113.02	▲0.50 円/\$

(単位：億円)

	見通し	前回(10/27)	増減		
ガス事業売上高	11,190	11,050	140	1.3%	数量・料金構成差+136、単価差+4
原材料費	6,247	6,118	129	2.1%	数量・原料構成差+81、単価差+48(為替影響▲24、油価影響+72他)
(粗利)	(4,943)	(4,932)	(11)	(0.2%)	数量・構成差+55、単価差▲44
諸給与	744	744	0	0.0%	
諸経費	2,600	2,620	▲20	▲0.8%	需要開発費減 他
減価償却費	1,208	1,214	▲6	▲0.5%	取得遅延に伴う減 他
LNG受託加工費	▲41	▲35	▲6	-	
営業費用 計	10,758	10,661	97	0.9%	
受注工事収支	3	3	0	0.0%	
その他営業雑収支	131	113	18	15.9%	温水システム利益増 他
営業雑収支 計	134	116	18	15.5%	
附帯事業収支	74	65	9	13.8%	電力販売+15、LNG販売▲9 他
営業利益	640	570	70	12.3%	
営業外収支	10	10	0	0.0%	
経常利益	650	580	70	12.1%	
特別利益	61	32	29	-	投資有価証券等売却益+29
特別損失	23	0	23	-	減損損失+23
法人税等	178	162	16	9.9%	
当期純利益	510	450	60	13.3%	

個別 ガス事業売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前回見通し(10/27))

ガス事業売上高内訳

(単位：億円)

	見通し	前回見通し(10/27)	増減	
			絶対値	割合
家庭用	4,786	4,682	104	2.2%
その他 (業務用・工業用・卸供給)	6,404	6,368	36	0.6%
計	11,190	11,050	140	1.3%

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
	うち気温影響	その他	スライド	その他	
製品売上高	74		スライド	4	140
			その他	0	
	136		4		
原材料費	32		スライド	48	129
			その他	0	
	81		48		
粗利	42		スライド	▲44	11
			その他	0	
	55		▲44		

個別 主要決算数値(見通し対前期)

ガス事業会計規則の改正に伴い、2017年度より科目を変更。2016年度実績は変更前の基準で集計（制度変更の詳細はP15参照）

(単位：億円) 料金スライドの収支への影響 (単位：億円) 経済フレーム

	見通し	前期	増減	
総売上高	15,980	14,084	1,896	13.5%
営業利益	640	294	346	117.0%
経常利益	650	370	280	75.5%
当期純利益	510	687	▲177	▲25.8%

	見通し	前期	増減
料金によるスライド回収	▲1,134	▲2,218	1,084
原料費の増加分	▲829	▲2,018	1,189
差し引き	▲305	▲200	▲105

	見通し	前期	増減
原油価格	55.40	47.51	7.89 \$/bbl
為替レート	112.52	108.38	4.14 円/\$

金額は基準価格に対する増減額

(単位：億円)

	見通し	前期	増減		
ガス事業売上高(*)	11,190	10,119	1,071	10.6%	数量・料金構成差▲13、単価差+1,084
原材料費	6,247	5,171	1,076	20.8%	数量・原料構成差▲84 単価差+1,160(為替影響+187、油価影響+878他)
(粗利)	(4,943)	(4,948)	(▲5)	(▲0.1%)	数量・構成差+71、単価差▲76
諸給与	744	1,100	▲356	▲32.4%	数理計算上の差異▲315 他
諸経費	2,600	2,521	79	3.1%	
修繕費	374	414	▲40	▲9.9%	前期：ガス栓対策引当 他
その他	2,226	2,107	119	5.6%	委託作業費+35、事業者間精算費+29、租税課金+15 他
減価償却費	1,208	1,224	▲16	▲1.4%	償却進行による減
LNG受託加工費	▲41	▲42	1	-	
営業費用計	10,758	9,977	781	7.8%	
受注工事収支	3	8	▲5	▲65.5%	新設件数減 他
その他営業雑収支	131	107	24	21.9%	温水システム利益増 他
営業雑収支計	134	116	18	15.3%	
附帯事業収支	74	36	38	104.1%	電力販売+75、LNG販売▲37 他
営業利益	640	294	346	117.0%	
営業外収支	10	75	▲65	▲86.8%	関係会社受取配当金▲56 他
経常利益	650	370	280	75.5%	
特別利益	61	445	▲384	▲91.5%	前期：抱合せ株式消滅差益154億円 関係会社投資有価証券売却益148億円 他
特別損失	23	0	23	-	当期：減損損失23億円
法人税等	178	128	50	38.5%	
当期純利益	510	687	▲177	▲25.8%	

(*)ガス事業売上高(17年度)は、製品売上高(16年度)に託送供給収益(16年度は営業雑収支に計上)、事業者間精算収益(新設科目)、受託製造収益(新設科目)を加算。

個別 ガス事業売上高内訳・粗利分析(見通し 対 前期)

ガス事業売上高内訳

(単位：億円)

	見通し	前期	増減	
家庭用	4,786	4,474	312	7.0%
その他 (業務用・工業用・卸供給)	6,404	5,645	759	13.4%
計	11,190	10,119	1,071	10.6%

粗利分析

(単位：億円)

	数量差		単価差		合計
製品売上高	うち気温影響	176	スライド	1,084	1,071
			その他	0	
		▲13		1,084	
原材料費	うち気温影響	77	スライド	1,189	1,076
			その他	▲29	
		▲84		1,160	
粗利	うち気温影響	99	スライド	▲105	▲5
			その他	29	
		71		▲76	

連結/個別 営業キャッシュ・フロー、設備投資内訳及び投融资

営業キャッシュ・フロー

連結（見通し 対 前回見通し(10/27)）

（単位：億円）

	見通し	前回(10/27)	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	700	630	70	11.1%
減価償却*	1,650	1,660	▲10	▲0.6%
営業CF(親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,350	2,290	60	2.6%

個別（見通し 対 前回見通し(10/27)）

（単位：億円）

	見通し	前回(10/27)	増減	
当期純利益	510	450	60	13.3%
減価償却*	1,270	1,276	▲6	▲0.5%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,780	1,726	54	3.1%

連結（見通し 対 前期）

（単位：億円）

	見通し	前期	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	700	531	169	31.7%
減価償却*	1,650	1,643	7	0.4%
営業CF(親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,350	2,174	176	8.1%

個別（見通し 対 前期）

（単位：億円）

	見通し	前期	増減	
当期純利益	510	687	▲177	▲25.8%
減価償却*	1,270	1,281	▲11	▲0.9%
営業CF(当期純利益+減価償却)	1,780	1,968	▲188	▲9.6%

* 減価償却には長期前払費用償却を含む

設備投資内訳

（見通し 対 前回見通し(10/27)）

（単位：億円）

	見通し	前回(10/27)	増減	
製造設備	201	210	▲9	▲4.3%
供給設備	935	942	▲7	▲0.7%
業務設備他	683	757	▲74	▲9.8%
東京ガス 計	1,820	1,910	▲90	▲4.7%
連結子会社設備投資	613	736	▲123	▲16.7%
調整額	▲43	▲46	3	—
合計	2,390	2,600	▲210	▲8.1%

製造設備：その他製造設備他▲9億円

供給設備：その他供給設備他▲7億円

業務設備他：不動産、IT他▲74億円

連結子会社：海外、不動産他▲123億円

（見通し 対 前期）

（単位：億円）

	見通し	前期	増減	
製造設備	201	224	▲23	▲10.5%
供給設備	935	943	▲8	▲0.8%
業務設備他	683	363	320	87.4%
東京ガス 計	1,820	1,532	288	18.8%
連結子会社設備投資	613	540	73	13.5%
調整額	▲43	▲39	▲4	—
合計	2,390	2,033	357	17.5%

製造設備：日立LNG基地関連他▲23億円

供給設備：その供給設備他▲8億円

業務設備他：不動産、IT、その他業務設備他+320億円

連結子会社：TGES 他 +73億円

投融资見通し（見通し 対 前期）

（単位：億円）

	見通し	前期	増減	
投融资	411	163	248	151.8%
回収	43	25	18	69.8%
相殺後	368	138	230	167.2%

参考編

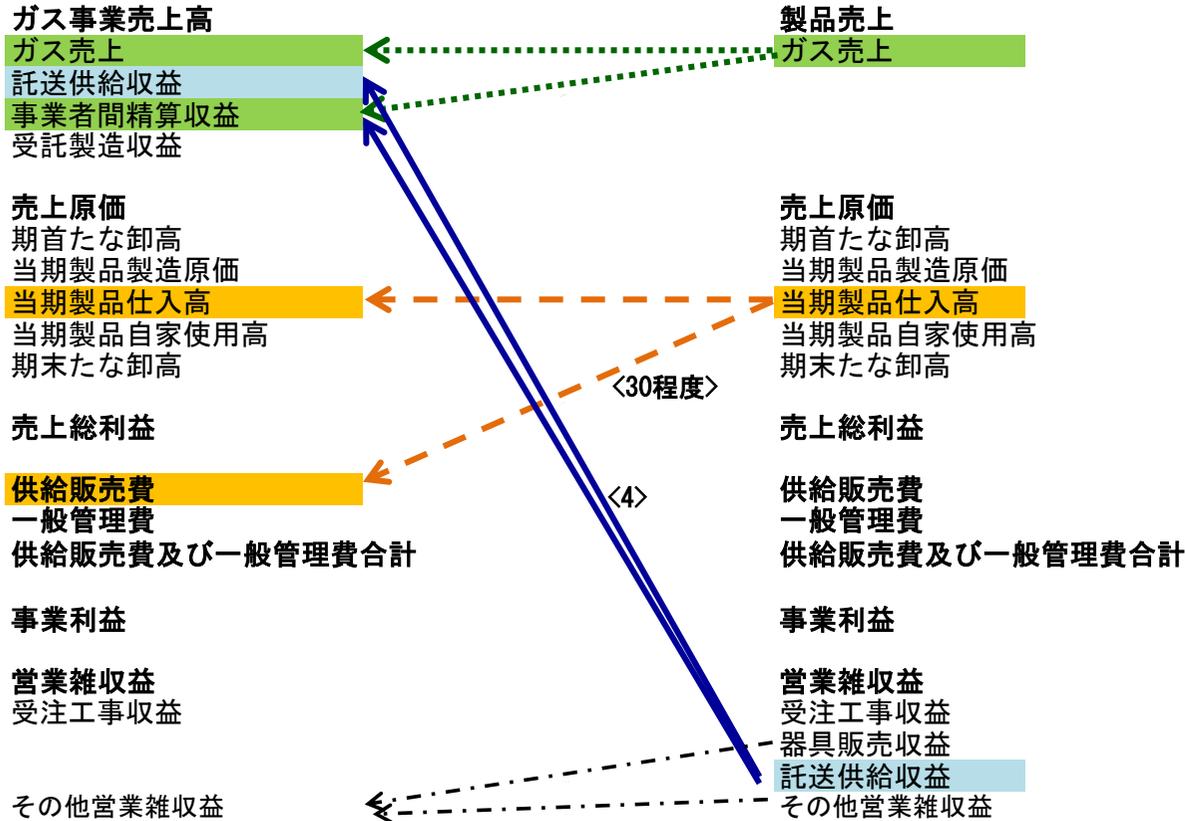
個別 ガス事業会計規則の改正について

P4・P12「個別 主要決算数値」の補足資料

2017年度に開始されたガス小売り全面自由化に伴って、ガス事業制度が変更。これに併せてガス事業会計規則も改正された。

〈現行：改正後〉2017年度

〈旧：改正前〉～2016年度



(以下、略)

(注) 表中の〈 〉は、ガス事業会計規則改正による主な影響額 (16年度実績 単位: 億円)

* 従来の卸売上がガス売上高と事業者間精算収益 (導管使用料) に分割

* 製品仕入の一部が製品仕入高と供給販売費の内訳である事業者間精算費 (導管使用料) に分割

(参考) 事業者間精算費
 複数の導管事業者を経て供給される場合において、当該事業者間の精算契約に基づき、他の事業者に対して支払う託送料金相当額。
 例えば、導管事業者A社、導管事業者B社を経て導管事業者C社の需要家に供給する場合、一旦、C社が小売事業者からの託送料金を受領するが、C社からB社、B社からA社への支払いという流れで精算を行う。

* 託送事業はガス事業に付随するものとの考え方からガス事業の本業の売上という位置付けに変更

東京ガス株式会社

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。